

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東大

上場会社名 フジ住宅株式会社

コード番号 8860 URL <http://www.fuji-jutaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 石本 賢一

TEL 072-437-4071

四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	31,960	—	1,533	—	1,358	—	773	—
20年3月期第3四半期	32,909	△3.9	1,691	△25.4	1,615	△26.2	1,808	43.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	22.86		—	
20年3月期第3四半期	49.69		49.56	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	51,770		13,758		26.5	428.60		
20年3月期	48,707		14,374		29.5	411.65		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 13,714百万円 20年3月期 14,374百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	44,600	△8.6	2,461	△9.6	2,230	△7.6	1,293	△38.4	40.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社(社名 ) 除外 1社(社名 フジ工務店株式会社 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 36,849,912株 20年3月期 36,769,912株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,850,793株 20年3月期 1,850,632株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 33,812,682株 20年3月期第3四半期 36,386,840株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、金融危機に端を発した米国経済の急激な減速や円高の進行による輸出産業をはじめとする企業業績の急速な悪化を背景に、企業倒産が増加傾向になるなど雇用・所得環境が厳しい局面となり、先行き不安による消費マインドの冷え込みが一層高まり、景気は深刻な後退局面に入っております。

不動産業界におきましては、厳しい雇用・所得環境を反映して消費者の生活防衛意識の高まりが住宅購入マインドの減退を誘い、米国サブプライムローン問題や国内株式の大幅な下落に起因して金融機関の融資姿勢が厳しいものとなり、資金繰りが悪化して建設・不動産関連企業が相次ぎ経営破綻する等、業界を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況となっております。

当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、当連結会計年度の期初において、引き続き厳しい事業環境になるとの慎重な見通しのもとで経営計画の数値目標を策定しておりましたが、業績面及び資金面において順調に推移し、当第3四半期連結累計期間の受注契約高を含め、連結経常利益及び四半期純利益において期初の業績予想を上回る結果となりました。また、株価の著しい下落に対応した機動的な資本政策を実施すべく、平成20年9月3日～平成20年10月21日の間に300万株の自己株式の取得を実施いたしました。

なお、平成20年10月1日付で、当社グループの建築部門で100%出資子会社（特定子会社）のフジ工務店株式会社を吸収合併いたしました。今後は、合併効果を活かし重複業務の廃止や業務の効率化を図り、業績向上に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産販売事業セグメントにおいては、戸建住宅におきまして、顧客の住宅間取りや設備仕様に対する様々なニーズに対応した自由設計及びオプション方式の住宅と共に小規模の新築建売住宅の販売が順調に推移し、戸建住宅の受注総戸数は516戸（前年同期500戸）となり、当第3四半期連結累計期間の受注契約高は17,882百万円（前年同期比1.2%増）となりました。なお、引渡し戸数は486戸（前年同期530戸）で売上高の年間計画に対する実績進捗率が67.0%となり、売上高は16,908百万円（前年同期比11.2%減）となりました。中古住宅におきましては、堺市並びに大阪市内への事業拡大方針に基づき、中古住宅の仕入、販売の拠点として平成19年1月の堺店開設に引続き平成20年6月にフジホームバンク大阪店を開設したことにより、受注戸数及び引渡し戸数が増加し、受注契約高6,620百万円（前年同期比15.5%増）となり、売上高も6,405百万円（前年同期比12.1%増）を計上し好調な業績で推移しました。不動産投資ファンド向け賃貸マンションにつきましては、前連結会計年度における物件の引渡しを最後に全ての物件の売却を完了いたしました。同様のビジネスモデルの個人投資家向け一棟賃貸マンションにつきましては、資金運用手段として個人富裕層からの需要が強く、物件立地を都市部に限定しないことから、今後も有望な事業分野として需要の旺盛な堺市を中心に供給を継続してまいります。当事業の当第3四半期連結累計期間における受注契約高は、1,013百万円（前年同期比40.8%増）となりましたが、売上高は931百万円（前年同期比42.9%減）に留まりました。

以上の結果、当セグメントの受注契約高は25,605百万円（前年同期比7.1%減）、売上高は24,350百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は1,288百万円となりました。

土地有効活用事業セグメントにおいては、平成20年11月1日付で、高齢化社会の新しい土地活用事業として、従来の木造アパート「フジパレス」「フジパレス戸建」に加えて、「フジパレスシニア」（低賃料タイプ高齢者専用住宅）の販売を開始し、初年度の受注目標を35億円といたしました。当第3四半期連結累計期間における引渡し件数は29件（前年同期12件）となり、売上高は2,642百万円（前年同期比170.4%増）を計上し、前年同期に比べ大幅に増加しました。この結果、営業利益は465百万円となりました。

賃貸及び管理事業セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱い件数が増加した結果、売上高は着実に増加し4,828百万円（前年同期比5.6%増）を計上し、営業利益は385百万円となりました。

その他事業セグメントにおいては、中古住宅の仲介手数料やローン事務手数料等の売上高は139百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は18百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は年間計画に対する実績進捗率71.7%となり31,960百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は年間計画に対する実績進捗率62.3%となり1,533百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益は年間計画に対する実績進捗率60.9%となり1,358百万円（前年同期比15.9%減）、四半期純利益は年間計画に対する実績進捗率59.8%となり773百万円（前年同期比57.2%減）を計上しました。なお、平成20年3月期の第3四半期連結累計期間における四半期純利益1,808百万円には、当社が遊休土地として保有しておりました固定資産の土地の譲渡契約による税効果会計に係る会計基準に従う法人税等相当額の戻し入れ額（法人税等調整額のマイナス）925百万円が含まれております。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準摘要指針第14号）を摘要しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書とでは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

当第3四半期連結累計期間における上記以外のトピックス等は次のとおりであります。

- ① 個人投資家向け会社説明会を大阪・名古屋・東京・福岡・札幌・和歌山で合計13回実施し、多くの株主・投資家の皆様から当社のIR活動及び業績に対して信頼とご期待を頂戴いたしました。
- ② 前連結会計年度において、平成22年3月期末迄に年間ベースで売上原価及び販管費を中心に10億円の削減目標を設定しましたが、前連結会計年度に引き続き継続して削減目標に着実に取り組んでおります。
- ③ 株主アンケートの回答者への「スダチ1kg」プレゼントの継続実施は実質的な株主還元として個人株主に人気を得ました。
- ④ 当社の大株主でありましたタワー投資顧問株式会社は、平成20年9月19日付の大量保有報告書の提出により、同社が保有しておりました当社株式を全て売却処分したことが判明いたしました。
- ⑤ 9月を中心に信用収縮を背景とした決算対策等により低価格で売り出された中型の稼働中の賃貸マンションや分譲用地を取得しました。

#### ※第3四半期連結累計期間における損益の特徴

不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し（売上計上）時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めておりますが、平成21年3月期におきましても、売上及び利益面の下期偏重の傾向は変わらず、当第3四半期連結累計期間における物件の完成引渡し戸数の進捗割合は少ない状況となっており、連結業績予想に対する当第3四半期連結累計期間の売上高の実績進捗率は71.7%と低い進捗率となり、当第3四半期連結累計期間の受注費用及び固定費用の対応期間の発生を下回ったため、営業利益、経常利益及び四半期純利益の実績数値はいずれも通期予想からの割合は低い数値となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は51,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,063百万円増加しました。

流動資産は44,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,183百万円の増加となりました。現金及び預金の増加額2,155百万円及びたな卸資産の増加額1,595百万円等を反映したものであります。固定資産は7,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円の減少となりました。

流動負債は22,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,352百万円の増加となりました。支払手形及び工事未払金の減少額3,259百万円などの減少要因がございましたが、短期借入金の増加額7,955百万円及び前受金の増加額648百万円等を反映したものであります。固定負債は15,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,673百万円の減少となりました。長期借入金の減少額1,672百万円を反映したものであります。

純資産は13,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ615百万円の減少となりました。四半期純利益773百万円による増加要因がございましたが、配当金の支払額573百万円及び自己株式の買付による減少額752百万円を反映したものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.5%から26.5%と減少する結果となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、最近の信用収縮に対応し手許流動性を高めるため、前連結会計年度末に比べ2,155百万円増加させ、5,145百万円と致しました。手許資金の大幅な増加は、当社の取引金融機関からの高い与信力を反映したものであります。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は2,598百万円（前年同期比52.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,370百万円、その他債務の増加額835百万円、たな卸資産の増加額1,595百万円及び仕入債務の減少額3,259百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は191百万円（前年同期比25.2%減）となりました。これは主に、分譲住宅販売に係る販売センター等の有形固定資産の取得及び本社設備に係る支出による減少額171百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は4,945百万円(前年同期比6.4%減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少に関連した支出に伴う短期借入金・長期借入金の純増加額6,283百万円、自己株式の取得による支出753百万円及び配当金の支払額573百万円を反映したものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境は先行き一層厳しい状況になるものと予想いたします。当第3四半期連結累計期間における業績は、受注契約高を含め、連結経常利益及び四半期純利益において期初予想を上回る業績となりましたが、当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況で推移していくものと予想し、平成20年5月7日付の当社「平成20年3月期決算短信」において公表致しました平成21年3月期通期の業績予想数値は達成できる見通しではあるものの上方への変更は行っておりません。各事業セグメントの受注契約が順調に推移しているため、第3四半期末の受注契約残高のうち当期売上予定分を含めると、通期売上計画の94.5%が見込まれ、さらには1月以降の中古住宅や小規模建売住宅の受注契約と賃貸及び管理事業セグメントの売上が当期の売上に加わりますので、通期の売上・利益は達成確実な状況となっております。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は平成20年5月7日開催の取締役会の決議により、当社の100%子会社で特定子会社のフジ工務店株式会社を平成20年10月1日付で吸収合併し、フジ工務店株式会社は同日付で消滅し特定子会社でなくなりました。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結会計期間末における通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価切下げに関し、収益性の低下が明らかなものについてのみを正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ73,546千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,145,599	2,990,459
販売用不動産	9,107,608	7,800,656
仕掛販売用不動産	5,153,343	3,245,461
開発用不動産	21,296,026	23,809,698
未成工事支出金	2,763,321	1,870,067
貯蔵品	26,196	25,527
繰延税金資産	351,548	703,389
未収還付法人税等	—	185,031
その他	657,856	699,995
貸倒引当金	△55,264	△67,892
流動資産合計	44,446,237	41,262,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,410,726	2,434,662
機械装置及び運搬具（純額）	10	77
工具、器具及び備品（純額）	125,185	134,435
土地	3,433,954	3,427,912
有形固定資産合計	5,969,878	5,997,088
無形固定資産		
無形固定資産	27,346	52,773
投資その他の資産		
投資有価証券	612,475	738,249
長期貸付金	147,214	130,514
繰延税金資産	3,169	—
その他	565,922	527,633
貸倒引当金	△1,518	△1,518
投資その他の資産合計	1,327,262	1,394,878
固定資産合計	7,324,487	7,444,740
資産合計	51,770,724	48,707,134

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2,157,037	5,416,131
短期借入金	15,546,000	7,590,338
1年内償還予定の社債	—	25,000
未払法人税等	133,458	198,295
前受金	2,602,016	1,954,001
賞与引当金	52,070	146,110
その他	1,686,233	1,494,020
流動負債合計	22,176,816	16,823,897
固定負債		
長期借入金	15,573,100	17,245,400
繰延税金負債	—	1,215
再評価に係る繰延税金負債	91,323	91,323
その他	170,950	170,950
固定負債合計	15,835,373	17,508,888
負債合計	38,012,189	34,332,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,865,201
資本剰余金	5,220,547	5,213,755
利益剰余金	5,219,722	5,019,702
自己株式	△1,457,611	△705,441
株主資本合計	13,854,722	14,393,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△227,536	△106,543
土地再評価差額金	87,673	87,673
評価・換算差額等合計	△139,863	△18,870
新株予約権	43,675	—
純資産合計	13,758,534	14,374,348
負債純資産合計	51,770,724	48,707,134

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	31,960,540
売上原価	26,019,523
売上総利益	5,941,017
販売費及び一般管理費	
販売手数料	375,998
広告宣伝費	842,517
販売促進費	25,759
給料及び賞与	1,446,134
貸倒引当金繰入額	9,867
賞与引当金繰入額	30,906
事業税	27,800
消費税等	170,916
減価償却費	72,223
賃借料	167,437
その他	1,237,791
販売費及び一般管理費合計	4,407,351
営業利益	1,533,666
営業外収益	
受取利息	6,835
受取配当金	13,324
受取手数料	146,950
違約金収入	40,896
その他	30,571
営業外収益合計	238,579
営業外費用	
支払利息	296,221
補修工事費	98,779
その他	18,842
営業外費用合計	413,843
経常利益	1,358,402
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13,411
特別利益合計	13,411
特別損失	
固定資産除売却損	1,348
特別損失合計	1,348
税金等調整前四半期純利益	1,370,465
法人税、住民税及び事業税	245,200
法人税等調整額	352,237
法人税等合計	597,437
四半期純利益	773,027

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,370,465
減価償却費	185,001
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,627
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94,040
株式報酬費用	43,675
受取利息及び受取配当金	△20,160
支払利息	296,221
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,595,087
その他の流動資産の増減額(△は増加)	33,141
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,259,093
その他債務の増減額(△は減少)	835,601
その他	13,569
小計	△2,201,984
利息及び配当金の受取額	20,160
利息の支払額	△286,679
法人税等の支払額	△315,230
法人税等の還付額	185,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,598,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△171,545
無形固定資産の取得による支出	△519
貸付けによる支出	△20,000
貸付金の回収による収入	3,299
その他	△3,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,170,500
長期借入れによる収入	4,591,000
長期借入金の返済による支出	△4,478,138
社債の償還による支出	△25,000
自己株式の取得による支出	△753,330
新株引受権の行使による株式の発行による収入	13,657
配当金の支払額	△573,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,945,680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,155,140
現金及び現金同等物の期首残高	2,990,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,145,599

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用事 業(千円)	賃貸及び管理事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	24,350,302	2,642,403	4,828,427	139,406	31,960,540	—	31,960,540
営業利益	1,288,715	465,738	385,721	18,219	2,158,394	(624,728)	1,533,666

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

不動産販売事業セグメント（戸建住宅、分譲マンション、中古住宅、土地、個人投資家向け一棟賃貸マンションの販売）、土地有効活用事業セグメント（賃貸マンション等請負工事）、賃貸及び管理事業セグメント（不動産の賃貸及び管理）、その他事業セグメント（不動産仲介及びその他の手数料収入）の区分によっております。

2. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更により、不動産販売事業において、当第3四半期連結累計期間の営業利益が73,546千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	32,909,736
II 売上原価	26,841,653
売上総利益	6,068,082
III 販売費及び一般管理費	4,376,987
営業利益	1,691,095
IV 営業外収益	261,121
受取利息及び配当金	16,376
その他	244,745
V 営業外費用	336,836
支払利息	309,906
その他	26,930
経常利益	1,615,380
VI 特別損失	96,920
固定資産除却損	2,312
減損損失	94,608
税金等調整前四半期純利益	1,518,460
税金費用	△289,675
四半期純利益	1,808,135

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,518,460
減価償却費	194,460
有形固定資産除却損	2,312
貸倒引当金の増減額	8,712
賞与引当金の増減額	△104,700
減損損失	94,608
受取利息及び配当金	△16,376
支払利息	309,906
たな卸資産の増減額	△4,224,211
その他流動資産の増減額	△224,922
仕入債務の増減額	△1,735,618
その他債務の増減額	115,242
その他	△93,810
小計	△4,155,937
利息及び配当金の受取額	16,367
利息の支払額	△309,446
法人税等の支払額	△1,072,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,521,172
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△153,394
投資有価証券の取得による支出	△100,425
貸付金の回収による収入	3,309
その他	△6,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,558
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	4,380,500
長期借入れによる収入	7,942,000
長期借入金の返済による支出	△5,802,328
社債の償還による支出	△110,000
自己株式の取得による支出	△508,374
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,085
配当金の支払額	△622,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,281,506
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	△496,224
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,912,696
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	3,416,471

## 6. その他の情報

販売及び契約の状況

### ① 販売実績（事業別連結売上高）

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		
	物件名	数量	金額(千円)	物件名	数量	金額(千円)
戸建住宅	プレミアムコンフォート北野田	76	3,279,490	ジーズランド光明池	114	4,320,729
	ヴィーナズヴィレッジ住吉	38	1,689,162	ベルサイユガーデンⅢ	20	1,073,162
	プレミアムガーデン	25	1,196,781	スカイフォレスト さくら坂	28	854,328
	レインボーフォレストⅡ	28	1,023,766	アクアフローラシティ 山崎	19	799,888
	泉北・サンシャイン アリーナ	22	809,901	ベルサイユガーデンⅡ	15	657,551
	その他	341	11,041,419	その他	290	9,203,192
	計	530戸	19,040,522	計	486戸	16,908,852
中古住宅等	中古住宅	340戸	5,713,751	中古住宅	383戸	6,405,640
	土地	989㎡	181,985	土地	1,030㎡	104,610
	計	340戸 989㎡	5,895,736	計	383戸 1,030㎡	6,510,250
不動産投資ファンド等向け賃貸マンション	不動産投資ファンド向け賃貸マンション	1棟 1件	646,000	不動産投資ファンド向け賃貸マンション	1棟 1件	—
	個人投資家向け一棟売賃貸マンション	5棟 5件	1,630,000	個人投資家向け一棟売賃貸マンション	5棟 10件 3F	931,200
	計	6棟 6件	2,276,000	計	5棟 10件 3F	931,200
不動産販売事業 合計	—	870戸 989㎡ 6棟 6件	27,212,259	—	869戸 1,030㎡ 5棟 10件 3F	24,350,302
土地有効活用事業	—	12件	977,224	—	29件	2,642,403
賃貸及び管理事業	—	—	4,573,056	—	—	4,828,427
その他の事業	—	—	147,195	—	—	139,406
合計	—	870戸 989㎡ 6棟 18件	32,909,736	—	869戸 1,030㎡ 5棟 39件 3F	31,960,540

(注) 1. 契約高に記載された金額は、期中契約高と期中解約高を純額表示しております。

2. 不動産投資ファンド等向け賃貸マンションの数量欄の「棟」は建物の棟数、「件」は土地の件数、「F」は一棟のうちのフロア単位で販売契約した数量を示しております。

② 契約実績（事業別販売契約実績）

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)
戸建住宅	500戸	17,665,396	478戸	17,165,794	516戸	17,882,536	436戸	15,625,548
中古住宅等								
中古住宅	344戸	5,731,867	63戸	1,008,429	397戸	6,620,725	79戸	1,350,176
土地	1,424㎡	244,385	435㎡	62,400	857㎡	88,410	－㎡	－
計	344戸 1,424㎡	5,976,252	63戸 435㎡	1,070,829	397戸 857㎡	6,709,135	79戸 －㎡	1,350,176
不動産投資ファンド 等向け賃貸マンション								
不動産投資ファンド 向け賃貸マンション	3棟 3軒	3,196,000	2棟 2件	2,550,000	－棟 －件	－	－棟 －件	－
個人投資家向け一 棟売賃貸マンション	2棟 2件	720,000	－棟 －件	－	9棟 9件 3F	1,013,500	9棟 4件 －F	675,000
計	5棟 5件	3,916,000	2棟 2件	2,550,000	9棟 9件 3F	1,013,500	9棟 4件 －F	675,000
不動産販売事業 合計	844戸 1,424㎡ 5棟 5件	27,557,649	541戸 435㎡ 2棟 2件	20,786,623	913戸 857㎡ 9棟 9件 3F	25,605,171	515戸 －㎡ 9棟 4件 －F	17,650,724
土地有効活用事業	38件	3,227,393	81件	8,361,047	25件	2,821,323	63件	7,023,658
計	844戸 1,424㎡ 5棟 43件	30,785,042	541戸 435㎡ 2棟 83件	29,147,670	913戸 857㎡ 9棟 34件 3F	28,426,495	515戸 －㎡ 9棟 67件 －F	24,674,383

(注) 1. 契約高に記載された金額は、期中契約高と期中解約高を純額表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産投資ファンド等向け賃貸マンションの数量欄の「棟」は建物の棟数、「件」は土地の件数、「F」は一棟のうちのフロア単位で販売契約した数量を示しております。